

木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向けた提言

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

指定都市 自然エネルギー協議会

7月に発生した九州北部豪雨災害においては、土砂災害などにより甚大な被害が生じたことなどから、森林環境の保全が、地球温暖化対策や地域活性化に資することはもとより、近年頻発している集中豪雨による土砂災害の未然防止や緩和など、防災面で重要な役割を果たすことに、改めて気付かされることとなった。

森林大国である我が国の資源を最大限に活用し、森林の多面的な機能を持続的に発揮するため、木質バイオマスの活用を促進することは、地産地消型の分散型自然エネルギーの普及拡大に資することはもとより、間伐材の搬出促進など森林の適切な整備につながり、ひいては、林業を支える担い手の長期的な育成につながる施策として、また、災害時にも強い強靱なまちづくりを進めて行く観点からも一層注力していくべき課題として捉えなければならない。

そのため、国においては、木質バイオマスの利用拡大への支援をより重点的に行わなければならない緊急性が高まっていると認識すべきである。

そこで、我々「指定都市 自然エネルギー協議会」は、これらの課題に適切に対応し、地域特性も踏まえ、地産地消の分散型エネルギーである自然エネルギーを普及拡大させるため、次のとおり緊急提言を行う。

- 1 未利用木材の収集システムの構築をはじめ、木質バイオマスボイラーやチップ製造施設等のバイオマス関連施設整備、高効率機械の開発及び導入、バイオマス発電に伴って発生する熱の利用、さらには、地産地消型の小規模な木質バイオマス発電所でも事業が成り立つように、木質バイオマスに対する財政的、技術的支援制度を早急に構築すること。
- 2 自然エネルギーの普及拡大に大きく貢献している固定価格買取制度（F I T）について、更なる木質バイオマス利用の促進のため、零細規模の発電事業に対応する買取区分の細分化や、地域産の燃料を使用したバイオマスに対して特段の配慮をもって買取価格を設定するなどの改善に努めること。

3 木質バイオマスエネルギーの利用をより一層普及拡大していくため、現在検討が進められている森林環境税（仮称）の財源を木質バイオマスエネルギーの利用拡大につながる取組に活用するなど、自然エネルギーの導入に資する財源の確保に努めること。

平成29年9月22日

指定都市 自然エネルギー協議会

会 長	京 都 市 長	門 川	大 作
副会長	福 岡 市 長	高 島	宗 一 郎
副会長	浜 松 市 長	鈴 木	康 友
幹 事	さいたま市長	清 水	勇 人
	札 幌 市 長	秋 元	克 広
	仙 台 市 長	郡	和 子
	横 浜 市 長	林	文 子
	川 崎 市 長	福 田	紀 彦
	相模原市長	加 山	俊 夫
	新 潟 市 長	篠 田	昭
	静 岡 市 長	田 辺	信 宏
	名 古 屋 市 長	河 村	たかし
	大 阪 市 長	吉 村	洋 文
	堺 市 長	竹 山	修 身
	神 戸 市 長	久 元	喜 造
	岡 山 市 長	大 森	雅 夫
	広 島 市 長	松 井	一 實
	北九州市長	北 橋	健 治
	熊 本 市 長	大 西	一 史